

匠の逸品の運用状況

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)
追加型投信／国内／株式

2017年1月30日

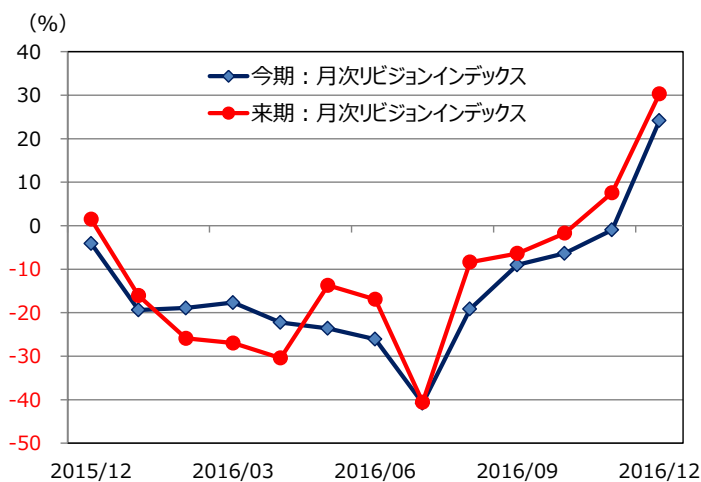
企業業績予想が上方修正される動きが増えています。企業業績の改善期待を背景に、株式市場は堅調な展開が続くと考えられます。

当レポートでは、2017年1月の運用状況についてご報告を致します。

2017年1月の運用状況

- 証券業界の企業アナリストの企業業績予想が上方修正される件数が増えています。アナリストによる業績予想の修正の動きを反映したリビジョンインデックスという指標があります。この指標は、業績予想が上方修正された件数と下方修正された件数の差を全体の件数で割って求められ、アナリストによる企業業績の見方を把握する1つの指標と考えられます。
- TOPIX構成銘柄の月次QUICKコンセンサスリビジョンインデックスは、2016年12月に今期、来期ともプラスに浮上しました(図表1)。これは、業績予想が下方修正される件数より、上方修正される件数が上回ったことを示しています。株式市場は、企業業績の改善が支援材料となり、堅調な展開が続くと考えられます。
- 2017年1月の運用につきましては、炭素繊維複合材料の拡販に取り組んでいる東レ、北米をはじめ海外における収益拡大に取り組んでいる亀田製菓、既存店売上高が好調に推移しているアクシアル リテイリングなど中長期的に好業績の持続とROE(自己資本利益率)の向上が期待される銘柄の買付けを行いました。一方、好材料が株価に織り込まれつつあると考えられるセイコーエプソン、阪和興業などの売却を行いました(図表2)。
- 1月後半から2月前半にかけて、国内企業の2016年10-12月期の決算発表が行われます。決算内容を精査し、中長期的に業績およびROEの向上が見込まれる銘柄へ選別投資することにより、パフォーマンスの改善に努めてまいります。

図表1. 月次QUICKコンセンサスリビジョンインデックスの推移



(注) 月次QUICKコンセンサスリビジョンインデックス(QCRI)は、TOPIX構成銘柄において、1ヵ月間に発生したQUICKコンセンサス経常利益予想の上方修正件数から、下方修正件数を引いた値を全体の件数で割って計算する指標。

月次QCRI=(上方修正件数-下方修正件数)÷(上方修正件数+下方修正件数)

(期間)2015年12月～2016年12月(月次)

(出所)QUICKのデータをもとに、岡三アセットマネジメント作成

図表2. 2017年1月の主な売買銘柄

主な買付銘柄

	銘柄名	業種名
1	東レ	繊維製品
2	亀田製菓	食料品
3	S O M P Oホールディングス	保険業
4	セコム	サービス業
5	アクシアル リテイリング	小売業

主な売却銘柄

	銘柄名	業種名
1	セイコーエプソン	電気機器
2	アサヒグループホールディングス	食料品
3	阪和興業	卸売業
4	東京海上ホールディングス	保険業
5	エムスリー	サービス業

(期間)2017年1月4日～2017年1月25日

※上記は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

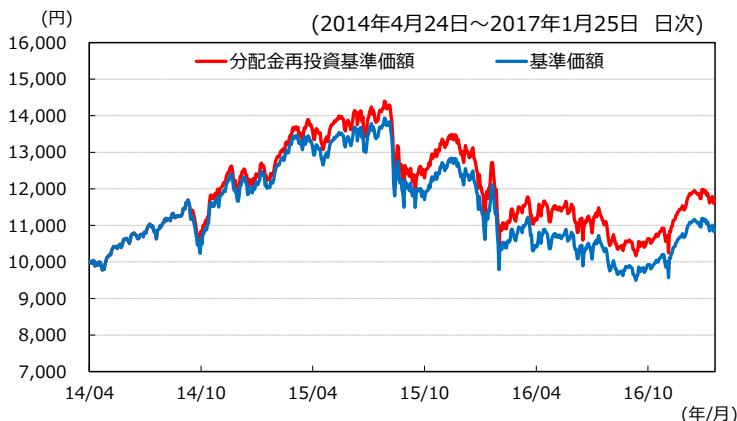
■本資料は、「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)
追加型投信/国内/株式

運用状況

(作成基準日：2017年1月25日)

■ 設定来の基準価額の推移



- (注) 上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 (注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
 (注) 分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したもとして計算した基準価額です。
 (注) グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	10,930 円
純資産総額	8,078,219,917 円
株式組入比率	96.9 %
組入銘柄数	140 銘柄

※基準価額は、1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

業種名	組入比率
1 電気機器	10.2%
2 小売業	10.1%
3 銀行業	9.0%
4 輸送用機器	8.0%
5 食料品	6.2%
6 機械	6.0%
7 化学	5.7%
8 情報・通信業	5.0%
9 建設業	4.5%
10 医薬品	4.2%

■ 組入上位銘柄

JPX日経インデックス400構成銘柄

銘柄名	組入比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.1%
2 ソフトバンクグループ	1.5%
3 本田技研工業	1.2%
4 東京海上ホールディングス	1.2%
5 東海旅客鉄道	1.2%
6 三井住友トラスト・ホールディングス	1.1%
7 日本電信電話	1.1%
8 トヨタ自動車	1.1%
9 セブン&アイ・ホールディングス	1.1%
10 野村ホールディングス	1.0%

新潟本社銘柄

銘柄名	組入比率
1 亀田製菓	2.2%
2 アクシアル リテイリング	2.1%
3 北越銀行	2.0%
4 日本精機	1.7%
5 北越工業	1.7%
6 福田組	1.5%
7 アークランドサカモト	1.4%
8 コメリ	1.3%
9 ハードオフコーポレーション	1.3%
10 コロナ	1.2%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROE(自己資本利益率)の水準、方向性、変化等に着目します。
 - 新潟県関連企業の株式の組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね30%程度とします。ただし、流動性や市場情勢の変化等によっては、新潟県関連企業の株式の組入比率は30%から大幅に乖離する場合があります。
 - 新潟県関連企業とは、新潟県に本社(本店)を置く企業、および新潟県に主要な工場、店舗、施設等がある企業とします。
 - 株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。ただし、市況動向を勘案の上、委託会社が適切と判断した場合、株価指数先物取引等を活用して株式の実質組入比率を大幅に引き下げることがあります。
 - 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：
純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(金融商品取引業者)

岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
--------------	-----------------	---	--	--	--

<本資料に関するお問い合わせ先>

岡三アセットマネジメント株式会社
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)